

21世紀山形県民会議

海外から30万人めざす

「地方創生へ インバウンド拡大」をテーマに、21世紀山形県民会議(山形新聞、山形放送提唱)が22日、東京・内幸町の日本プレスセンタービルで開かれた。今年の訪日外国人旅行者が初めて3000万人を超えることが確定的となる中、増加傾向にある本県も、さらなる拡大が求められる。地域経済への効果を高め、地方創生に結び付けるには何が必要か。幅広い視点から意見、提言が相次いだ。(21世紀山形県民会議取材班) =司会は山形新聞常務編集局長の佐藤秀之

現状の認識

「地方創生へ今回はインバウンド(海外からの旅行)の拡大をテーマとした。現状認識、基本的な考え、戦略の方向性などを伺いたい。」

吉村 本県では外国人旅行者の受け入れ数を2020年に30万人にする目標を掲げ、「美食・美酒など本県の強みを生かした誘客の推進」「本県へのアクセス向上」「受け入れ態勢の整備促進」を柱に施策を展開している。アクセス向上では、山形空港で国際線と国内線の動線分離を行い、国際チャーター便の受け入れ機能を強化した。タイや欧米など向けに、羽田空港を経由して山形、庄内の両空港に乗り継ぐ旅行商品の造成、販売にも取り組んでいる。地域産業活性化や地方創生を

現し、国土強靱化の観点からもフル規格の奥羽・羽越新幹線の整備は不可欠だ。関係者が一体となり、高速交通ネットワークの整備促進を図っていかなくてはならない。

土田 大都市圏に偏っているインバウンド市場をどう呼び込むか。ただ、大都市圏で成功しているスタイルの踏襲は必要ない。地方には地域固有の観光資源や伝統産業などがあり、買物などの「モノ消費」ではなく、体験重視の「コト消費」がスポットを浴びるよう努力をするべきだ。

東根は7月の市制施行60周年記念式典にドイツの地方都市インゲルハイム・アム・ライン市の市長を招いた。観光案内した際は屋台体験や酒蔵見学などに大変な興味を示していた。また島根県や鳥取県はインターネットを通じた海外向けPRで外国人観光客が増大したという。会員制交流

サイト(SNS)などの訪問意欲を刺激するPRにも力を入れていくべきではないか。

清野 本県は人口減少が著しく、定住人口増加が困難な現状にある。交流人口増加、インバウンド拡大が重要で、

いかに来県してもらうかを考えたい。来県外国人の半数超を占めているのが台湾で、東南アジアは今後も経済成長が見込まれ、旅行消費も増加すると予測できる。自治体間の友好協定を活用し交流を拡大すれば、本県の知名度が高まり、来県につながる。

佐藤 日本の旅館は全世界から人が集まり、交流する場となった。国際化の波を日々感じている。東日本大震災を機に「私たちが住む所は、私たちが一生懸命張つていかなければならぬ」と再認識した。ここ数年、旅館業界全体で「ウエルカム」という意識が芽生え、実践できる土壌ができ、ありがたいことに山形の女将たちは元気だと言われるようになった。オール山形の態勢を組めるのは本県の強み。みんなで心をつなぐれば、東京五輪は大きなチャンスになる。女将が語り部となり(知名度と人気のある観光地を回る)ゴールデンルートを旅してきた人に、本県や上山の魅力をどんどん発信していく。ぜひそれを応援してほしい。

吉村 美栄子氏



羽田空港を経由して山形、庄内の両空港に乗り継ぐ旅行商品の造成、販売にも取り組んでいる。

清野 伸昭氏



自治体間の友好協定を活用し交流を拡大すれば、本県の知名度が高まり、来県につながる。

土田 正剛氏



「モノ消費」ではなく、体験重視の「コト消費」がスポットを浴びるよう努力をするべきだ。

提唱者代表あいさつ 寒河江浩二

山形新聞社長・主筆 山形新聞グループ経営会議議長



今回は「地方創生へ インバウンド拡大」をテーマに設定した。政府は「観光先進国」を掲げ、インバウンド(訪日外国人客)拡大に取り組んでいる。本県の外国人宿泊数は増加傾向だが、2017年の11万7860人という数字は全国41位にとどまる。本県の素晴らしい観光ポテンシャルに比べ、外国人旅行者を十分に呼び込んでいないとも言えるのではないか。

また、インバウンド拡大に向けて、大きな課題となるのが交通インフラの脆弱性の解消だ。台湾との間で過去最大となる144便のチャーター便が運航され、さらに70便程度の連航も計画されている。また、庄内空港に格安航空会社(LCC)による成田便の就航が検討されるなど、本県の空港利用は拡大基調にある。一方、2千円という山形、庄内両空港の滑走路は定期便誘致の障害になりかねない。高速道路整備率は依然として東北最下位とどまり、さらにフル規格の新幹線が走っていないなど、旅行者を呼び込む上でインフラ面の大きなハンディを背負っている。

真の地方創生を成し遂げるためには、インフラ整備を進め、旺盛なインバウンド需要を取り込み、本県の活力をより高めるべきだ。

- | | | |
|----------------|--------|-------|
| 山形新聞 | 社長・主筆 | 寒河江浩二 |
| 山形新聞グループ経営会議議長 | 常務編集局長 | 佐藤 秀之 |
| 取締役東京支社長 | | 大井 祐一 |
| 山形放送 | 社長 | 本間 和夫 |
| 取締役報道制作局長 | | 伊藤 清隆 |
| 東京支社長 | | 高橋 啓司 |

も来日する外国人は地方に目を向ける。リピーターを増やすこともインバウンド拡大の鍵を握る。